

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第102期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03(3571)4051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員経理部長 坂本 義次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03(3571)4051(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループリーダー 清水 知己
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 千葉支店 (千葉県中央区都町一丁目19番1号) 日本道路株式会社 神奈川支店 (横浜市磯子区森一丁目1番2号) 日本道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区松原三丁目15番19号) 日本道路株式会社 関西支店 (大阪市中央区南新町一丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	41,824	44,164	46,940	133,477	136,687
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,478	2,173	1,823	945	1,914
当期純利益又は中間純損失( ) (百万円)	1,486	1,895	2,824	383	855
純資産額 (百万円)	49,594	50,890	49,740	51,993	53,816
総資産額 (百万円)	113,525	117,321	121,081	129,781	133,692
1株当たり純資産額 (円)	521.74	535.62	522.90	547.11	566.41
1株当たり当期純利益又は中間 純損失( )金額 (円)	15.31	19.95	29.74	3.97	8.93
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	43.4	41.1	40.0	40.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,462	2,650	284	860	6,409
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,062	1,388	1,321	1,879	1,378
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	46	26	17	1,219	687
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	11,030	12,550	13,999	11,238	15,620
従業員数 (人)	2,024	2,084	2,027	2,059	2,030
(外、平均臨時雇用者数)	(1,430)	(1,370)	(1,300)	(1,467)	(1,348)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	36,581	39,405	41,049	119,408	121,636
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,305	1,950	1,690	724	1,700
当期純利益又は中間純損失 ( ) (百万円)	1,333	1,768	2,121	250	256
資本金 (百万円)	12,290	12,290	12,290	12,290	12,290
発行済株式総数 (千株)	97,616	97,616	97,616	97,616	97,616
純資産額 (百万円)	48,474	49,658	48,535	50,606	51,952
総資産額 (百万円)	99,220	102,447	105,702	115,244	116,507
1株当たり純資産額 (円)	509.96	522.66	510.96	532.54	546.86
1株当たり当期純利益又は中間 純損失 ( ) 金額 (円)	13.74	18.61	22.33	2.61	2.70
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	48.9	48.5	45.9	43.9	44.6
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,418 (1,008)	1,373 (949)	1,331 (875)	1,387 (1,022)	1,328 (928)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	1,692	(1,007)
製造・販売事業	143	(211)
賃貸事業	33	(5)
その他の事業	43	(75)
全社（共通）	116	(2)
合計	2,027	(1,300)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,331	(875)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合法による労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、個人消費が緩やかに回復し、企業収益の改善や民間需要の増加等の影響を受けて民間設備投資は増加し、景気は緩やかに回復していますが、公共投資は総じて低調に推移している状況にあります。

道路建設業界の経営環境におきましては、大都市圏を中心に地域限定的に一部増勢に転じたものの、公共投資、とりわけ地方自治体の地方単独事業の減少を中心に、道路関連工事発注量は依然低迷し、引き続き厳しい事業環境下にありました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は顧客第一の観点から積極的な提案型営業を行い、民間工事、小型工事を中心とした受注量確保策と徹底したコストダウンを実行して取り組んでまいりました結果、工事受注高は516億1千1百万円（前中間連結会計期間比7.0%増）、工事売上高は335億1千4百万円（同6.5%増）となり、製品等を含めた総売上高も469億4千万円（同6.3%増）となりました。

利益につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築、生産性の向上等に努めてまいりました結果、原材料価格上昇及び低価格競争の厳しさはあったものの、売上総利益は20億4千8百万円（同10.0%増）となりました。営業損失は19億7千8百万円（前中間連結会計期間は23億2百万円の損失）、経常損失も18億2千3百万円（同21億7千3百万円の損失）と前中間連結会計期間に比べ向上いたしましたが、連結子会社の特別損失計上に伴い、中間純損失は28億2千4百万円（同18億9千5百万円の損失）と前中間連結会計期間を下回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （建設事業）

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要部分であり、当中間連結会計期間の受注高は516億1千1百万円（前中間連結会計期間比7.0%増）、完成工事高は335億9千2百万円（同6.5%増）、営業損失は13億4千万円（前中間連結会計期間は14億8千3百万円の損失）となりました。

#### （製造・販売事業）

売上高は120億6百万円（前中間連結会計期間比11.0%増）、営業利益は4億6千2百万円（同47.8%増）となりました。

#### （賃貸事業）

売上高は30億3千6百万円（同10.0%減）、営業利益は1千2百万円（同74.1%減）となりました。

#### （その他の事業）

売上高は8億2千2百万円（同26.1%増）、営業利益は1億8千5百万円（同327.2%増）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、前中間連結会計期間の売上高は441億6千4百万円でありましたが、前連結会計年度における売上高は1,366億8千7百万円であります。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が2億8千4百万円、投資活動において有形固定資産の取得等資金を13億2千1百万円使用し、139億9千9百万円（前中間連結会計期間末は125億5千万円）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動による資金の減少は、2億8千4百万円（前中間連結会計期間は26億5千万円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の減少、未成工事支出金の増加等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、13億2千1百万円（前中間連結会計期間は13億8千8百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の整備に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動による資金の減少は、1千7百万円（前中間連結会計期間は2千6百万円の増加）となりました。主な要因は、配当金の支払によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
建設事業（百万円）	48,235（8.7%増）	51,611（7.0%増）

### (2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
建設事業（百万円）	31,474（6.7%増）	33,514（6.5%増）
製造・販売事業（百万円）	9,391（2.0%増）	10,255（9.2%増）
賃貸事業（百万円）	2,872（6.4%増）	2,574（10.4%減）
その他の事業（百万円）	426（0.4%減）	596（39.9%増）
合計	44,164（5.6%増）	46,940（6.3%増）

（注）1．当社グループ（当社及び連結子会社）では建設事業以外の受注実績はグループ各社の受注概念が異なるため記載しておりません。

2．当社グループ（当社及び連結子会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3．セグメント間の取引については相殺消去しております。

4．（ ）内は前中間連結会計期間比であります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%) (百万円)		
前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	アスファルト 舗装工事	24,588	31,988	56,577	21,978	34,598	34	11,684	28,063
	セメント・ コンクリート 舗装工事	1,875	1,435	3,310	654	2,656	36	951	1,126
	土木工事	8,438	10,394	18,832	6,106	12,725	44	5,553	8,658
	建築工事	671	666	1,337	761	576	33	187	617
	計	35,573	44,485	80,058	29,500	50,557	36	18,377	38,466
当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	アスファルト 舗装工事	24,335	33,802	58,137	21,395	36,742	37	13,708	28,783
	セメント・ コンクリート 舗装工事	2,276	1,203	3,479	1,685	1,794	32	568	1,217
	土木工事	8,915	11,201	20,117	6,848	13,269	40	5,304	9,731
	建築工事	352	1,905	2,257	400	1,857	15	273	568
	計	35,879	48,113	83,992	30,329	53,663	37	19,855	40,300
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	アスファルト 舗装工事	24,588	69,040	93,628	69,293	24,335	26	6,320	70,014
	セメント・ コンクリート 舗装工事	1,875	2,563	4,438	2,162	2,276	46	1,036	2,719
	土木工事	8,438	22,796	31,234	22,318	8,915	27	2,422	21,739
	建築工事	671	1,203	1,874	1,521	352	30	104	1,295
	計	35,573	95,603	131,176	95,296	35,879	28	9,883	95,768

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあったものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって期中完成工事高にも当該増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。

3. 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高) に一致いたします。

受注工事高及び完成工事高について

当社は、建設市場の状況を反映して工事の完成が下半期に集中し、最近3年間についてみて次のように変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第99期	96,562	42,437	43.9	102,205	31,268	30.6
第100期	93,805	41,730	44.5	93,634	26,973	28.8
第101期	95,603	44,485	46.5	95,296	29,500	31.0
第102期中	-	48,113	-	-	30,329	-

完成工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	アスファルト舗装工事	4,490	17,487	21,978
	セメント・コンクリート舗装工事	-	654	654
	土木工事	397	5,709	6,106
	建築工事	306	454	761
	計	5,195	24,305	29,500
当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	アスファルト舗装工事	2,799	18,596	21,395
	セメント・コンクリート舗装工事	1,323	361	1,685
	土木工事	672	6,176	6,848
	建築工事	1	398	400
	計	4,796	25,532	30,329

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間の請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

注文者	工事名
日本道路公団	磐越自動車道 猪苗代磐梯高原～西会津間舗装改良工事
国土交通省 九州地方整備局	新北九州空港エプロン新設工事(第2次)
独立行政法人 国立病院機構茨城東病院	独立行政法人国立病院機構茨城東病院重心病棟更新整備工事
独立行政法人 都市再生機構 東日本支社	南八王子地区11-88街区外道路舗装その他工事
財団法人 東京港埠頭公社	平成16年度 外貿埠頭ヤード舗装及びその他補修工事

当中間会計期間の請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

注文者	工事名
国土交通省 近畿地方整備局	五條道路釜窪西地区外舗装工事
国土交通省 北陸地方整備局	麦ヶ浦舗装工事
独立行政法人 都市再生機構 茨城地域支社	葛城地区葛城南線外舗装他工事
西日本高速道路株式会社	名神高速道路 深草高架橋床版補修工事
博多港ふ頭株式会社	I C C T 拡張 C Y 舗装改良他工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額(百万円)	完成工事高総額に対する割合(%)
前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	清水建設株式会社	4,732	16.0
当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	清水建設株式会社	6,312	20.8

手持工事高(平成18年9月30日現在)

工種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
アスファルト舗装工事	18,537	18,205	36,742
セメント・コンクリート舗装工事	1,300	494	1,794
土木工事	2,945	10,324	13,269
建築工事	242	1,615	1,857
計	23,024	30,638	53,663

(注) 手持工事のうち、請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

注文者	工事名	完成予定年月
国土交通省 東北地方整備局	日本海沿岸東北自動車道 福山道路舗装工事	平成19年5月
宇都宮市	宇都宮駅東西自由通路改築工事	平成20年5月
東日本高速道路株式会社	北関東自動車道 笠間舗装工事	平成20年1月
成田国際空港株式会社	整備地区エプロン舗装改修工事2(平成18)	平成20年3月
学校法人 川村学園	学校法人川村学園女子大学構内グラウンド造成その他工事	平成18年12月

製造・販売事業におけるアスファルト合材等製品の販売状況

期別	アスファルト合材		アスファルト乳剤		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量(t)	売上高 (百万円)	売上数量(t)	売上高 (百万円)		
前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	1,383,531	8,419	1,248	65	1,271	9,756
当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	1,357,216	9,070	1,263	66	1,397	10,534
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	3,481,979	22,176	3,017	162	3,577	25,917

(注) その他売上高は、砕石等の販売、機械の賃貸等の売上高であります。

不動産事業の状況

期別	宅地売上高 (百万円)	不動産賃貸収入 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	92	55	147
当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	133	53	186
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	311	111	422

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社は、これまで培ってきた舗装技術を基に、高度化、多様化する社会的ニーズに応えるべく、技術部、技術研究所を主体として、地球環境保全・自然環境との共生・人に優しい技術開発、交通安全に寄与する技術開発、高品質・高機能・コスト縮減に寄与する技術開発を目指して研究開発活動を行っております。

また、国土交通省等の官公庁や同業、異業種等の民間との共同研究開発においても同様に積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費は1億6千3百万円ですが、当社における研究開発は建設事業及び製造・販売事業が密接に関連しており、事業の種類別セグメント毎に区分することが困難であります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

当中間連結会計期間における研究開発活動の成果は次のとおりであります。

(1) 環境に寄与する舗装技術としてヒートアイランド現象の抑制対策としての舗装である遮熱性舗装「シャットファルト」ならびに保水性舗装「クールファルト」について高性能化を図り実施を行いました。保水性に優れると同時に環境への影響が少ない土系舗装「マグフォームミック」について瓦骨材などを材料としてリサイクル面にも着目した舗装として改良を実施しております。同様に環境への影響の少ない木系舗装「レインボーウッドMg」の改良も行い実施を実施しております。

(2) 今後の道路ストックの効率的維持補修を実現するために舗装の表面処理工法に着目し開発を進めています。これまで常温薄層舗装「マイクログリップ」を開発し、特に本州四国連絡橋をはじめとする橋面舗装の予防的維持工法として好評を得ておりますが、本工法についてさらなる生産性の向上に向けて開発を進め、また本工法の一つであるトンネル内の明色化のための「明色マイクログリップ」工法の改良も進めております。さらに新しい表面処理工法として、当社が長年培ってきたフォームドアスファルト技術を生かした「フォームド Dressing 工法」の開発を進め、実道への適用を行っております。さらに薄層のオーバーレイ工法においてすべり抵抗などの安全性を高め、騒音低減効果を兼ね備えた「機能性薄層舗装」を開発し現場適用を行っております。この3工法により、舗装の予防的維持補修を行う上での適用技術を拡大することができました。

また、明色マイクログリップが適用できない積雪寒冷地のトンネルの補修工法として新たに「明色トンネルシーリング」を開発し実道に適用しました。

(3) 大型化する航空機に対応できる既設コンクリート舗装のオーバーレイ工法として好評を得ております「完全付着型コンクリートオーバーレイ工法」について、さらにその適用拡大に向けた開発を国土交通省国土技術政策総合研究所と共同で実施し、より一層の工期短縮、コスト縮減、環境保全に寄与できる技術として実用化を進めております。

(4) 今後、より一層の適用が期待される新交通システムであるLRT事業に対し、低振動・低騒音を実現する新しい軌道構造を実用化し展開しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	97,616,187	97,616,187	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	97,616,187	-	12,290	-	14,520

#### (4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1の2の3	21,834	22.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1の8の11	5,206	5.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2の11の3	3,473	3.56
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	2,200	2.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2の1の1	1,895	1.94
日本道路従業員持株会	東京都港区新橋1の6の5	1,646	1.69
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1の8の12	1,552	1.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	1,469	1.50
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4の20の3)	1,458	1.49
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6の7)	1,353	1.39
計	-	42,086	43.11

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ5,206千株、3,473千株、1,552千株であります。

2. 当社は自己株式を2,626千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は2.69%であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,626,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,152,000	94,152	同上
単元未満株式	普通株式 838,187	-	同上
発行済株式総数	97,616,187	-	-
総株主の議決権	-	94,152	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が149,000株(議決権の数149個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目6番5号	2,626,000	-	2,626,000	2.69
計	-	2,626,000	-	2,626,000	2.69

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	347	320	274	286	287	285
最低(円)	316	261	234	243	251	253

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で名称をみずぎ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		12,555		13,999		15,620	
受取手形・完成工事未収入金等	5	28,083		32,325		53,771	
有価証券	2	-		45		-	
未成工事支出金		17,240		19,291		9,256	
その他たな卸資産		4,770		4,090		4,415	
その他		8,730		8,265		5,044	
貸倒引当金		198		122		189	
流動資産合計		71,182	60.7	77,895	64.3	87,920	65.8
固定資産							
有形固定資産							
賃貸資産	1	8,444		6,848		8,227	
土地		16,058		15,436		15,505	
その他	1	10,510	35,013	10,513	32,798	10,291	34,023
無形固定資産			546		516		557
投資その他の資産							
投資有価証券	2	9,092		7,991		9,477	
その他		2,159		4,006		2,362	
貸倒引当金		673	10,578	2,127	9,869	649	11,191
固定資産合計			46,138	43,185	35.7	45,772	34.2
資産合計			117,321	121,081	100	133,692	100
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等	5	27,778		30,265		43,978	
短期借入金		7,133		8,200		7,112	
未払金		-		7,465		9,777	
未成工事受入金		8,160		9,419		4,240	
完成工事補償引当金		77		67		76	
工事損失引当金		137		136		144	
その他		11,179		5,616		3,155	
流動負債合計		54,466	46.4	61,169	50.5	68,485	51.2
固定負債							
長期借入金		7,847		6,560		7,181	
退職給付引当金		2,818		2,638		2,750	
役員退職慰労引当金		140		-		152	
その他		1,073		972		1,212	
固定負債合計		11,879	10.1	10,170	8.4	11,296	8.5
負債合計		66,346	56.5	71,340	58.9	79,781	59.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		84	0.1	-	-	94	0.0
(資本の部)							
資本金		12,290	10.5	-	-	12,290	9.2
資本剰余金		14,520	12.4	-	-	14,520	10.9
利益剰余金		21,480	18.3	-	-	24,227	18.1
その他有価証券評価差額金		3,227	2.8	-	-	3,499	2.6
為替換算調整勘定		79	0.1	-	-	168	0.1
自己株式		548	0.5	-	-	552	0.4
資本合計		50,890	43.4	-	-	53,816	40.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		117,321	100	-	-	133,692	100
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	12,290	10.2	-	-
資本剰余金		-	-	14,520	12.0	-	-
利益剰余金		-	-	20,921	17.3	-	-
自己株式		-	-	555	0.5	-	-
株主資本合計		-	-	47,177	39.0	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額 金		-	-	2,681	2.2	-	-
為替換算調整勘定		-	-	188	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	2,493	2.1	-	-
少数株主持分		-	-	70	0.0	-	-
純資産合計		-	-	49,740	41.1	-	-
負債純資産合計		-	-	121,081	100	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		31,474			33,514			104,758		
製品売上高		9,391			10,255			25,065		
賃貸事業等売上高		3,298	44,164	100	3,170	46,940	100	6,863	136,687	100
売上原価										
完成工事原価		30,565			32,521			98,360		
製品売上原価		8,877			9,636			22,393		
賃貸事業等売上原価		2,859	42,301	95.8	2,733	44,892	95.6	6,026	126,781	92.8
売上総利益										
完成工事総利益		908			992			6,397		
製品売上総利益		514			619			2,671		
賃貸事業等売上総利益		439	1,863	4.2	436	2,048	4.4	836	9,905	7.2
販売費及び一般管理費	1		4,165	9.4		4,026	8.6		8,285	6.0
営業利益			-			-			1,620	1.2
営業損失			2,302	5.2		1,978	4.2		-	
営業外収益										
受取利息		3			9			7		
受取配当金		87			57			111		
外国為替換算差益		21			63			206		
団体定期保険受取配当金		30			52			30		
その他		64	206	0.5	50	233	0.5	90	446	0.3
営業外費用										
支払利息		66			70			128		
その他		11	78	0.2	7	78	0.2	23	152	0.1
経常利益			-			-			1,914	1.4
経常損失			2,173	4.9		1,823	3.9		-	
特別利益										
前期損益修正益		73			38			117		
固定資産売却益	2	26			262			47		
投資有価証券売却益		3			-			1,249		
その他		13	116	0.3	9	309	0.7	26	1,441	1.0
特別損失										
前期損益修正損		60			14			87		
固定資産売却損	3	1			1			296		
固定資産除却損	4	27			62			81		
減損損失	6	587			49			587		
貸倒引当金繰入額		-			1,433			-		
その他		52	729	1.7	132	1,694	3.6	321	1,374	1.0
税金等調整前当期純利益			-			-			1,981	1.4
税金等調整前中間純損失			2,787	6.3		3,207	6.8		-	
法人税、住民税及び事業税		30			141			280		
法人税等調整額		918	887	2.0	514	372	0.8	845	1,126	0.8
少数株主利益			-			-			0	0.0
少数株主損失			4	0.0		10	0.0		-	
当期純利益			-			-			855	0.6
中間純損失			1,895	4.3		2,824	6.0		-	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		14,520	14,520
資本剰余金中間期末(期末)残高		14,520	14,520
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		23,852	23,852
利益剰余金増加高			
当期純利益		-	855
利益剰余金減少高			
株主配当金		475	475
役員賞与金		1	1
中間純損失		1,895	-
連結子会社減少に伴う剰余金減少高		-	4
利益剰余金中間期末(期末)残高		21,480	24,227

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年 3月31日残高(百万円)	12,290	14,520	24,227	552	50,485	3,499	168	3,331	94	53,910
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			475		475					475
役員賞与(注)			5		5					5
中間純損失			2,824		2,824					2,824
自己株式の取得				3	3					3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						817	20	838	23	861
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,305	3	3,308	817	20	838	23	4,170
平成18年 9月30日残高(百万円)	12,290	14,520	20,921	555	47,177	2,681	188	2,493	70	49,740

(注) 平成18年 5月及び 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		-	-	1,981
税金等調整前中間純損失		2,787	3,207	-
減価償却費		2,634	2,275	5,316
減損損失		587	49	587
貸倒引当金の増加・減少( )額		127	1,411	161
工事損失引当金の増加額		137	-	144
退職給付引当金の減少額		150	111	218
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額		11	152	23
受取利息及び受取配当金		90	66	119
支払利息		150	149	298
投資有価証券売却損・益( )		3	81	1,249
固定資産売却損・益( )		24	260	248
固定資産除却損		27	62	81
賃貸資産除却損		277	195	498
賃貸資産の取得による支出		1,592	1,195	3,025
売上債権の減少額		27,405	21,488	1,773
未成工事支出金の増加額		8,407	10,034	424
その他たな卸資産の減少・増加( )額		263	323	90
仕入債務の増加・減少( )額		15,407	13,731	772
未成工事受入金の増加・減少( )額		3,644	5,179	274
未払金の増加・減少( )額		2,176	2,079	1,880
その他		949	380	1,383
小計		2,895	4	6,839
利息及び配当金の受取額		90	66	119
利息の支払額		132	149	263
法人税等の支払額		203	197	285
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,650	284	6,409

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,275	1,425	2,258
有形固定資産の売却による収入		43	441	355
無形固定資産の取得による支出		14	17	123
投資有価証券の取得による支出		906	-	987
投資有価証券の売却による収入		913	-	2,305
短期貸付金の純減少・増加( ) 額		0	98	145
長期貸付による支出		-	283	321
長期貸付金の回収による収入		3	1	3
その他		152	137	207
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,388	1,321	1,378
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少( ) 額		895	1,100	202
長期借入金の返済による支出		388	637	801
自己株式の取得による支出		4	3	8
配当金の支払額		475	475	475
その他		0	1	800
財務活動によるキャッシュ・フロー		26	17	687
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1	30
現金及び現金同等物の増加・減少( ) 額		1,290	1,621	4,374
現金及び現金同等物の期首残高		11,238	15,620	11,238
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増加額		22	-	7
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		12,550	13,999	15,620

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 47社                      主要な連結子会社の名称                      エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)                      当中間連結会計期間において新たに子会社となった1社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等                      (株)四国材料試験所                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 45社                      主要な連結子会社の名称                      エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)</p> <p>主要な非連結子会社の名称等                      (株)四国材料試験所                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>連結子会社の数 45社                      主要な連結子会社の名称                      エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)                      当連結会計年度において新たに子会社となった1社を連結の範囲に含めております。                      また、清算予定で重要性が著しく低下したことから、当連結会計年度より1社を連結の範囲から除外し、連結子会社同士の合併により連結子会社が1社減少しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等                      (株)四国材料試験所                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコン(株)他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコン(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の中間決算日は6月30日であります。                      中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。                      上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。                      上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>その他たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・ 工具器具・備品 2～20年 賃貸資産 2～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により過去勤務債務及び数理計算上の差異を費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当中間連結会計期間より、費用処理年数を13年から12年に変更しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が5百万円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による中間期末要支給額を計上しておりますが、平成18年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されました。</p> <p>当該総会までの役員退職慰労引当金については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による期末要支給額の全額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>在外連結子会社については、工事進行基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は587百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、49,670百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は587百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「外国為替換算差益」は、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「外国為替換算差益」は13百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「特別退職金」(当中間連結会計期間27百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加・減少( )額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未払金の増加・減少( )額」は、577百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間連結会計期間において、負債純資産合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未払金」は5,492百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「工事損失引当金の増加額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「工事損失引当金の減少( )額」は8百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は2百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は0百万円であります。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、44,204百万円であります。</p> <p>2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table border="0" data-bbox="159 425 494 470"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="159 582 494 694"> <tr> <td>SPC健康福祉 マネジメント(株)</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>日本道路(株) 従業員住宅資金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>95</b></td> </tr> </table>	投資有価証券	45百万円	SPC健康福祉 マネジメント(株)	76百万円	日本道路(株) 従業員住宅資金	19	<b>合計</b>	<b>95</b>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,989百万円であります。</p> <p>2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table border="0" data-bbox="606 425 941 470"> <tr> <td>有価証券</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="606 582 941 638"> <tr> <td>日本道路(株) 従業員住宅資金</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	有価証券	45百万円	日本道路(株) 従業員住宅資金	14百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、44,665百万円であります。</p> <p>2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table border="0" data-bbox="1037 425 1372 470"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="1037 582 1372 638"> <tr> <td>日本道路(株) 従業員住宅資金</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	45百万円	日本道路(株) 従業員住宅資金	16百万円		
投資有価証券	45百万円																			
SPC健康福祉 マネジメント(株)	76百万円																			
日本道路(株) 従業員住宅資金	19																			
<b>合計</b>	<b>95</b>																			
有価証券	45百万円																			
日本道路(株) 従業員住宅資金	14百万円																			
投資有価証券	45百万円																			
日本道路(株) 従業員住宅資金	16百万円																			
<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 1008 494 1131"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td><b>4,300</b></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	-	<b>差引額</b>	<b>4,300</b>	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 1008 941 1131"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td><b>4,300</b></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	-	<b>差引額</b>	<b>4,300</b>	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1008 1372 1131"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td><b>4,300</b></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	-	<b>差引額</b>	<b>4,300</b>
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																			
借入実行残高	-																			
<b>差引額</b>	<b>4,300</b>																			
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																			
借入実行残高	-																			
<b>差引額</b>	<b>4,300</b>																			
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																			
借入実行残高	-																			
<b>差引額</b>	<b>4,300</b>																			
<p>5</p>	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="606 1433 941 1500"> <tr> <td>受取手形</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>63</td> </tr> </table>	受取手形	607百万円	支払手形	63	<p>5</p>														
受取手形	607百万円																			
支払手形	63																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,026百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,026百万円	退職給付費用	103	役員退職慰労引当	11	金繰入額		貸倒引当金繰入額	16	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,965百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>33</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,965百万円	退職給付費用	73	役員退職慰労引当	35	金繰入額		貸倒引当金繰入額	33	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,034百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,034百万円	退職給付費用	199	役員退職慰労引当	23	金繰入額		貸倒引当金繰入額	30
従業員給料手当	2,026百万円																															
退職給付費用	103																															
役員退職慰労引当	11																															
金繰入額																																
貸倒引当金繰入額	16																															
従業員給料手当	1,965百万円																															
退職給付費用	73																															
役員退職慰労引当	35																															
金繰入額																																
貸倒引当金繰入額	33																															
従業員給料手当	4,034百万円																															
退職給付費用	199																															
役員退職慰労引当	23																															
金繰入額																																
貸倒引当金繰入額	30																															
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	機械装置	26百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262</td> </tr> </table>	土地	259百万円	機械装置他	2	合計	262	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> </tr> </table>	土地	39百万円	機械装置他	7	合計	47																
機械装置	26百万円																															
土地	259百万円																															
機械装置他	2																															
合計	262																															
土地	39百万円																															
機械装置他	7																															
合計	47																															
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置他</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	機械装置他	1百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	機械装置	1百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> </tr> </table>	機械装置	19百万円	土地	274	その他	2	合計	296																		
機械装置他	1百万円																															
機械装置	1百万円																															
機械装置	19百万円																															
土地	274																															
その他	2																															
合計	296																															
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> </tr> </table>	機械装置	23百万円	その他	4	合計	27	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62</td> </tr> </table>	機械装置	53百万円	その他	8	合計	62	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81</td> </tr> </table>	建物	29百万円	構築物	10	機械装置	36	その他	4	合計	81								
機械装置	23百万円																															
その他	4																															
合計	27																															
機械装置	53百万円																															
その他	8																															
合計	62																															
建物	29百万円																															
構築物	10																															
機械装置	36																															
その他	4																															
合計	81																															
<p>5 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5</p>																														
<p>6 減損損失 当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別にグルーピングを行っております。 建設事業において、経営環境の悪化による収益性の低下等により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(587百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>6 減損損失 当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別にグルーピングを行っております。 建設事業において、不動産価額の下落により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>6 減損損失 当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別にグルーピングを行っております。 建設事業において、経営環境の悪化による収益性の低下等により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(587百万円)として特別損失に計上しております。</p>																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
関西支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	30	関西支店	建設事業	事業所及び機械装置他	土地	11	関西支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	30
			土地	61				その他	5				土地	61
			その他	42				その他	42					
東北支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	97	東北支店	建設事業	事業所及び機械装置他	土地	13	東北支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	97
			土地	251				その他	19				土地	251
			その他	103				その他	103					

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,616	-	-	97,616
合計	97,616	-	-	97,616
自己株式				
普通株式(注)	2,614	11	-	2,626
合計	2,614	11	-	2,626

(注) 自己株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	475	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金 12,555百万円	現金預金 13,999百万円	現金預金 15,620百万円
預入期間が3カ月を 超える定期預金 5	預入期間が3カ月を 超える定期預金 -	預入期間が3カ月を 超える定期預金 -
現金及び現金同等物 12,550	現金及び現金同等物 13,999	現金及び現金同等物 15,620

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>17,815</td> <td>9,337</td> <td>8,478</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>169</td> <td>115</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,985</td> <td>9,453</td> <td>8,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,529百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,706百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	賃貸資産	17,815	9,337	8,478	無形固定 資産	169	115	53	合計	17,985	9,453	8,532	1年内	2,529百万円	1年超	4,654	合計	7,184	受取リース料	1,706百万円	減価償却費	1,354	受取利息相当額	357	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>15,340</td> <td>8,492</td> <td>6,848</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>128</td> <td>88</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,468</td> <td>8,580</td> <td>6,888</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,065百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,103</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	賃貸資産	15,340	8,492	6,848	無形固定 資産	128	88	39	合計	15,468	8,580	6,888	1年内	2,065百万円	1年超	3,561	合計	5,626	受取リース料	1,385百万円	減価償却費	1,103	受取利息相当額	286	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>17,819</td> <td>9,552</td> <td>8,267</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>142</td> <td>98</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,962</td> <td>9,651</td> <td>8,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,501百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,259百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,592</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	賃貸資産	17,819	9,552	8,267	無形固定 資産	142	98	43	合計	17,962	9,651	8,310	1年内	2,501百万円	1年超	4,433	合計	6,935	受取リース料	3,259百万円	減価償却費	2,592	受取利息相当額	687
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																			
賃貸資産	17,815	9,337	8,478																																																																																			
無形固定 資産	169	115	53																																																																																			
合計	17,985	9,453	8,532																																																																																			
1年内	2,529百万円																																																																																					
1年超	4,654																																																																																					
合計	7,184																																																																																					
受取リース料	1,706百万円																																																																																					
減価償却費	1,354																																																																																					
受取利息相当額	357																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																			
賃貸資産	15,340	8,492	6,848																																																																																			
無形固定 資産	128	88	39																																																																																			
合計	15,468	8,580	6,888																																																																																			
1年内	2,065百万円																																																																																					
1年超	3,561																																																																																					
合計	5,626																																																																																					
受取リース料	1,385百万円																																																																																					
減価償却費	1,103																																																																																					
受取利息相当額	286																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																			
賃貸資産	17,819	9,552	8,267																																																																																			
無形固定 資産	142	98	43																																																																																			
合計	17,962	9,651	8,310																																																																																			
1年内	2,501百万円																																																																																					
1年超	4,433																																																																																					
合計	6,935																																																																																					
受取リース料	3,259百万円																																																																																					
減価償却費	2,592																																																																																					
受取利息相当額	687																																																																																					
<p>2.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(そ の他)</td> <td>23</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相 当額 (百万円)	有形固定 資産(そ の他)	23	11	11	合計	23	11	11	<p>2.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(そ の他)</td> <td>23</td> <td>16</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>16</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相 当額 (百万円)	有形固定 資産(そ の他)	23	16	7	合計	23	16	7	<p>2.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(そ の他)</td> <td>23</td> <td>14</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>14</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産(そ の他)	23	14	9	合計	23	14	9																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相 当額 (百万円)																																																																																			
有形固定 資産(そ の他)	23	11	11																																																																																			
合計	23	11	11																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相 当額 (百万円)																																																																																			
有形固定 資産(そ の他)	23	16	7																																																																																			
合計	23	16	7																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定 資産(そ の他)	23	14	9																																																																																			
合計	23	14	9																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	7	<hr/>		合計	11	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	2	<hr/>		合計	7	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	4	<hr/>		合計	9
1年内	4百万円																									
1年超	7																									
<hr/>																										
合計	11																									
1年内	4百万円																									
1年超	2																									
<hr/>																										
合計	7																									
1年内	4百万円																									
1年超	4																									
<hr/>																										
合計	9																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4												
支払リース料	2百万円																									
減価償却費相当額	2																									
支払リース料	2百万円																									
減価償却費相当額	2																									
支払リース料	4百万円																									
減価償却費相当額	4																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																								

( 有価証券関係 )

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	45	46	1	45	45	0	45	46	1
合計	45	46	1	45	45	0	45	46	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,674	7,948	5,273	2,529	6,885	4,355	2,530	8,243	5,713
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,674	7,948	5,273	2,529	6,885	4,355	2,530	8,243	5,713

(注) 有価証券の減損処理に当たっては、中間期末(期末)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券			
非上場株式 (百万円)	973	934	1,017

( デリバティブ取引関係 )

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	1,500	46	46	1,500	16	16	1,500	29	29
	合計	1,500	46	46	1,500	16	16	1,500	29	29

(注) 1. 時価の算定方法

中間期末日(期末日)現在の金利を基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,474	9,391	2,872	426	44,164	-	44,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68	1,420	499	225	2,214	(2,214)	-
計	31,542	10,812	3,372	651	46,378	(2,214)	44,164
営業費用	33,025	10,499	3,325	608	47,459	(992)	46,467
営業利益又は営業損失( )	1,483	313	46	43	1,080	(1,221)	2,302

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,514	10,255	2,574	596	46,940	-	46,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78	1,750	462	225	2,517	(2,517)	-
計	33,592	12,006	3,036	822	49,458	(2,517)	46,940
営業費用	34,933	11,543	3,024	636	50,138	(1,219)	48,918
営業利益又は営業損失( )	1,340	462	12	185	680	(1,297)	1,978

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,758	25,065	5,835	1,027	136,687	-	136,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	145	3,595	1,020	409	5,170	(5,170)	-
計	104,904	28,660	6,855	1,436	141,857	(5,170)	136,687
営業費用	103,305	26,319	6,772	1,377	137,774	(2,707)	135,067
営業利益	1,599	2,341	83	59	4,083	(2,463)	1,620

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,218	1,298	2,456	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

### （1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 535.62円	1株当たり純資産額 522.90円	1株当たり純資産額 566.41円
1株当たり中間純損失金額 19.95円	1株当たり中間純損失金額 29.74円	1株当たり当期純利益金額 8.93円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	前連結会計年度末 （平成18年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	-	49,740	-
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	70	-
（うち少数株主持分）（百万円）	-	(70)	-
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（百万円）	-	49,670	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	-	94,989	-

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
当期純利益又は中間純損失（百万円）	1,895	2,824	855
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	6
（うち利益処分による役員賞与金）（百万円）	-	-	(6)
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失（百万円）	1,895	2,824	848
普通株式の期中平均株式数（千株）	95,023	94,997	95,015

### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		10,566		11,398		13,560	
受取手形	6	6,348		7,003		7,545	
完成工事未収入金		13,749		16,502		31,888	
売掛金		5,508		6,146		9,572	
販売用不動産		2,142		1,558		1,690	
未成工事支出金		16,447		18,495		8,817	
材料貯蔵品		575		564		561	
その他	2、5	10,560		9,354		6,727	
貸倒引当金		149		101		158	
流動資産合計		65,749	64.2	70,922	67.1	80,206	68.8
固定資産							
有形固定資産							
機械装置	1	3,945		3,452		3,786	
土地		16,018		15,396		15,464	
その他	1	5,204		5,668		5,163	
有形固定資産合計		25,167		24,517		24,415	
無形固定資産		387		390		411	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	9,612		8,434		9,957	
その他		2,853		3,314		3,235	
貸倒引当金		1,322		1,877		1,718	
投資その他の資産合計		11,143		9,871		11,474	
固定資産合計		36,698	35.8	34,779	32.9	36,301	31.2
資産合計		102,447	100	105,702	100	116,507	100
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	6	8,675		8,849		12,072	
工事未払金		11,611		12,455		19,550	
買掛金		3,372		3,742		6,381	
短期借入金		1,755		1,692		1,479	
未払金		5,459		6,763		8,773	
未払法人税等		109		110		180	
未成工事受入金		7,631		9,187		4,003	
完成工事補償引当金		76		67		76	
工事損失引当金		137		136		144	
その他	5	5,056		4,998		2,952	
流動負債合計		43,886	42.8	48,003	45.4	55,614	47.7
固定負債							
長期借入金		4,847		4,705		4,806	
退職給付引当金		2,807		2,630		2,743	
役員退職慰労引当金		140		-		152	
関係会社事業損失引当金		-		812		-	
その他		1,105		1,014		1,238	
固定負債合計		8,902	8.7	9,163	8.7	8,940	7.7
負債合計		52,788	51.5	57,166	54.1	64,554	55.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			12,290 12.0		- -		12,290 10.5
資本剰余金							
資本準備金		14,520			- -	14,520	
資本剰余金合計			14,520 14.2		- -		14,520 12.5
利益剰余金							
利益準備金		3,072			- -	3,072	
任意積立金		18,769			- -	18,769	
当期未処分利益		-			- -	352	
中間未処理損失		1,672			- -	-	
利益剰余金合計			20,169 19.7		- -		22,194 19.1
その他有価証券評価差額金			3,227 3.1		- -		3,499 3.0
自己株式			548 0.5		- -		552 0.5
資本合計			49,658 48.5		- -		51,952 44.6
負債資本合計			102,447 100		- -		116,507 100
(純資産の部)							
株主資本							
資本金			- -		12,290 11.6		- -
資本剰余金							
資本準備金			- -		14,520 13.7		- -
資本剰余金合計			- -		14,520 13.7		- -
利益剰余金							
利益準備金			- -		3,072 2.5		- -
その他利益剰余金							
特別減価償却準備金			- -		0 0.0		- -
固定資産圧縮記帳準備金			- -		767 0.6		- -
別途積立金			- -		17,795 14.2		- -
繰越利益剰余金			- -		2,037 1.6		- -
利益剰余金合計			- -		19,598 15.8		- -
自己株式			- -		555 0.4		- -
株主資本合計			- -		45,853 36.8		- -
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			- -		2,681 2.1		- -
評価・換算差額等合計			- -		2,681 2.1		- -
純資産合計			- -		48,535 39.1		- -
負債純資産合計			- -		105,702 84.9		- -



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別減価償却準備金	固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,290	14,520	14,520	3,072	2	772	17,995	352	22,194	552	48,453
中間会計期間中の変動額											
特別減価償却準備金の取崩 (注) 1					2			2	-		-
固定資産圧縮記帳準備金の取崩(注) 1						4		4	-		-
別途積立金の取崩(注) 1							200	200	-		-
剰余金の配当(注) 2								475	475		475
中間純損失								2,121	2,121		2,121
自己株式の取得										3	3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	2	4	200	2,389	2,596	3	2,599
平成18年9月30日残高 (百万円)	12,290	14,520	14,520	3,072	0	767	17,795	2,037	19,598	555	45,853

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,499	3,499	51,952
中間会計期間中の変動額			
特別減価償却準備金の取崩 (注) 1			-
固定資産圧縮記帳準備金の取崩(注) 1			-
別途積立金の取崩(注) 1			-
剰余金の配当(注) 2			475
中間純損失			2,121
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	817	817	817
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	817	817	3,417
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,681	2,681	48,535

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額	
特別減価償却準備金取崩額	1百万円
固定資産圧縮記帳準備金取崩額	2
別途積立金取崩額	200

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分別	
配当金	475百万円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～14年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により過去勤務債務及び数理計算上の差異を費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当中間会計期間より、費用処理年数を13年から12年に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が5百万円減少しております。</p>	<p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されました。</p> <p>当該総会までの役員退職慰労引当金については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金</p> <p>関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は587百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、48,535百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は587百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間において、負債資本合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未払金」は4,336百万円であります。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,909百万円であります。</p> <p>2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。  投資有価証券 45百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務)  下記の会社等の借入金等の債務について、保証を行っております。  エヌ・ディー・リースアンドサービス(株) 8,700百万円  タイニッポンロード社 431  ニッポンロード(マレーシア)社 194  SPC健康福祉マネジメント(株) 76  日本道路(株) 従業員住宅資金 19  <hr/> 合計 9,421</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,406百万円であります。</p> <p>2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。  有価証券 45百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務)  下記の会社等の借入金等の債務について、保証を行っております。  エヌ・ディー・リースアンドサービス(株) 8,725百万円  タイニッポンロード社 828  ニッポンロード(マレーシア)社 173  日本道路(株) 従業員住宅資金 14  <hr/> 合計 9,741</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,044百万円であります。</p> <p>2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。  投資有価証券 45百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務)  下記の会社等の借入金等の債務について、保証を行っております。  エヌ・ディー・リースアンドサービス(株) 8,375百万円  タイニッポンロード社 442  ニッポンロード(マレーシア)社 180  日本道路(株) 従業員住宅資金 16  <hr/> 合計 9,014</p>
<p>4 貸出コミットメント  当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 4,300百万円  借入実行残高 -  <hr/> 差引額 4,300</p>	<p>4 貸出コミットメント  当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 4,300百万円  借入実行残高 -  <hr/> 差引額 4,300</p>	<p>4 貸出コミットメント  当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 4,300百万円  借入実行残高 -  <hr/> 差引額 4,300</p>
<p>5 消費税等に係る表示  仕入れ等に係る仮払消費税等及び売上げ等に係る仮受消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等に係る表示  同左</p>	<p>5</p>
<p>6</p>	<p>6 中間期末日満期手形  中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。  受取手形 576百万円  支払手形 63</p>	<p>6</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
<p>1 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。</p>	<p>1 過去1年間の売上高</p> <p>同左</p>	<p>1</p>																																																																											
<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 817百万円</p> <p>無形固定資産 35</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 713百万円</p> <p>無形固定資産 21</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,704百万円</p> <p>無形固定資産 74</p>																																																																											
<p>3</p>	<p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>関係会社事業損失 812百万円</p> <p>引当金繰入額</p>	<p>3</p>																																																																											
<p>4 減損損失</p> <p>当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別にグルーピングを行っております。建設事業において、経営環境の悪化による収益性の低下等により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(587百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別にグルーピングを行っております。建設事業において、不動産価額の下落により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別にグルーピングを行っております。建設事業において、経営環境の悪化による収益性の低下等により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(587百万円)として特別損失に計上しております。</p>																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>支店</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">関西支店</td> <td rowspan="4">建設事業</td> <td rowspan="4">事業所及び機械装置他</td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東北支店</td> <td rowspan="4">建設事業</td> <td rowspan="4">事業所及び機械装置他</td> <td>建物</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失(百万円)	関西支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	30	土地	61	リース資産	39	その他	2	東北支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	97	土地	251	リース資産	77	その他	26	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支店</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関西支店</td> <td rowspan="3">建設事業</td> <td rowspan="3">事業所及び機械装置他</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東北支店</td> <td rowspan="2">建設事業</td> <td rowspan="2">事業所及び機械装置他</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>	支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失(百万円)	関西支店	建設事業	事業所及び機械装置他	土地	11	リース資産	5			東北支店	建設事業	事業所及び機械装置他	土地	13	リース資産	19	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支店</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">関西支店</td> <td rowspan="4">建設事業</td> <td rowspan="4">事業所及び機械装置他</td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東北支店</td> <td rowspan="4">建設事業</td> <td rowspan="4">事業所及び機械装置他</td> <td>建物</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失(百万円)	関西支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	30	土地	61	リース資産	39	その他	2	東北支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	97	土地	251	リース資産	77	その他	26
支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失(百万円)																																																																									
関西支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	30																																																																									
			土地	61																																																																									
			リース資産	39																																																																									
			その他	2																																																																									
東北支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	97																																																																									
			土地	251																																																																									
			リース資産	77																																																																									
			その他	26																																																																									
支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失(百万円)																																																																									
関西支店	建設事業	事業所及び機械装置他	土地	11																																																																									
			リース資産	5																																																																									
東北支店	建設事業	事業所及び機械装置他	土地	13																																																																									
			リース資産	19																																																																									
支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失(百万円)																																																																									
関西支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	30																																																																									
			土地	61																																																																									
			リース資産	39																																																																									
			その他	2																																																																									
東北支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	97																																																																									
			土地	251																																																																									
			リース資産	77																																																																									
			その他	26																																																																									
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>																																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	2,614	11	-	2,626
合計	2,614	11	-	2,626

(注) 自己株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>398</td> <td>228</td> <td>0</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>2,807</td> <td>1,556</td> <td>116</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,206</td> <td>1,784</td> <td>116</td> <td>1,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 の中間期末残高 89百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	398	228	0	170	有形固定資産(その他)	2,807	1,556	116	1,134	合計	3,206	1,784	116	1,305	1年内	597百万円	1年超	825	合計	1,422	支払リース料	387百万円	リース資産減損勘定の取崩額	27	減価償却費相当額	359	減損損失	116	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>313</td> <td>170</td> <td>-</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>2,520</td> <td>1,208</td> <td>118</td> <td>1,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,834</td> <td>1,379</td> <td>118</td> <td>1,336</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 の中間期末残高 67百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	313	170	-	142	有形固定資産(その他)	2,520	1,208	118	1,193	合計	2,834	1,379	118	1,336	1年内	577百万円	1年超	877	合計	1,454	支払リース料	355百万円	リース資産減損勘定の取崩額	20	減価償却費相当額	335	減損損失	25	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>324</td> <td>180</td> <td>0</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>2,604</td> <td>1,389</td> <td>116</td> <td>1,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,929</td> <td>1,570</td> <td>116</td> <td>1,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 の期末残高 62百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>757百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	324	180	0	143	有形固定資産(その他)	2,604	1,389	116	1,098	合計	2,929	1,570	116	1,242	1年内	549百万円	1年超	809	合計	1,359	支払リース料	757百万円	リース資産減損勘定の取崩額	54	減価償却費相当額	703	減損損失	116
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																				
機械装置	398	228	0	170																																																																																																				
有形固定資産(その他)	2,807	1,556	116	1,134																																																																																																				
合計	3,206	1,784	116	1,305																																																																																																				
1年内	597百万円																																																																																																							
1年超	825																																																																																																							
合計	1,422																																																																																																							
支払リース料	387百万円																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	27																																																																																																							
減価償却費相当額	359																																																																																																							
減損損失	116																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																				
機械装置	313	170	-	142																																																																																																				
有形固定資産(その他)	2,520	1,208	118	1,193																																																																																																				
合計	2,834	1,379	118	1,336																																																																																																				
1年内	577百万円																																																																																																							
1年超	877																																																																																																							
合計	1,454																																																																																																							
支払リース料	355百万円																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	20																																																																																																							
減価償却費相当額	335																																																																																																							
減損損失	25																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																				
機械装置	324	180	0	143																																																																																																				
有形固定資産(その他)	2,604	1,389	116	1,098																																																																																																				
合計	2,929	1,570	116	1,242																																																																																																				
1年内	549百万円																																																																																																							
1年超	809																																																																																																							
合計	1,359																																																																																																							
支払リース料	757百万円																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	54																																																																																																							
減価償却費相当額	703																																																																																																							
減損損失	116																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 522.66円	1株当たり純資産額 510.96円	1株当たり純資産額 546.86円
1株当たり中間純損失金額 18.61円	1株当たり中間純損失金額 22.33円	1株当たり当期純利益金額 2.70円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、1株当たり中間純損失が計上さ れており、また、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載 しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	-	48,535	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額 (百万円)	-	48,535	-
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	-	94,989	-

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益又は中間純損失 ( ) (百万円)	1,768	2,121	256
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は中間純 損失 ( ) (百万円)	1,768	2,121	256
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,023	94,997	95,015

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第101期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年6月29日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

日本道路株式会社  
代表取締役社長 原 毅 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岸 洋 平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘 明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとあり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本道路株式会社  
代表取締役社長 原 毅 殿

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 岸 洋 平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘 明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

日本道路株式会社  
代表取締役社長 原 毅 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岸 洋 平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘 明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本道路株式会社  
代表取締役社長 原 毅 殿

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 岸 洋 平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘 明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。